

貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,490,278	流動負債	324,662
現金及び預金	1,065,550	買掛金	45,179
売掛金	155,724	未払金	68,265
販売用不動産	29,162	未払費用	4,869
貯蔵品	30	前受金	158,570
前払費用	10,662	預り金	15,736
未収金	1,158	未払法人税等	1,929
未収消費税等	129,739	賞与引当金	29,765
未収法人税等	82,846	前受収益	346
その他	15,404		
固定資産	64,327	固定負債	16,742
有形固定資産	22,915	役員株式給付引当金	15,092
建物	17,364	預り保証金	1,650
構築物	530		
工具、器具及び備品	2,938		
土地	2,082		
無形固定資産	378		
ソフトウェア	378		
投資その他の資産	41,033		
関係会社株式	2,500		
差入保証金	22,723		
繰延税金資産	15,809		
		負債合計	341,404
		純資産の部	
		株主資本	1,213,201
		資本金	400,000
		資本剰余金	350,000
		資本準備金	350,000
		利益剰余金	463,201
		その他利益剰余金	463,201
		繰越利益剰余金	463,201
		純資産合計	1,213,201
資産合計	1,554,605	負債純資産合計	1,554,605

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備含む）・・・定額法

構築物・・・定額法

工具、器具及び備品・・・定率法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金 取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純損益金額)

455,867 千円